

令和2年度

下水道事業会計予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

令和2年度大磯町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
11下水道事業 収 益			922,927	
	1 営業収益		398,101	
		1 下水道使用料	347,369	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	48,016	雨水処理負担金
		3 受託事業収益	2,000	流域下水道不明水対策県負担金
		90その他営業収益	716	責任技術者・指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		524,826	
		1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	202,341	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	277,480	長期前受金からの収益化額
		4 雑収益	45,004	延滞金、消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
21下水道事業 費 用			922,927	
	1 営業費用		752,490	
		1 管渠費	51,260	管渠維持管理に要する経費
		2 流域下水道維持 管理負担金	86,485	相模川流域下水道管理事業に 要する経費
		3 総係費	44,614	事業活動の全般に要する経費
		4 減価償却費	570,131	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		148,791	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,786	企業債等の支払利息
		90雑支出	5	受益者負担金等の償還金
	3 特別損失		19,646	
		90その他特別損失	19,646	消費税納付、前年度の勤務に 対する期末勤勉手当等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
31資本的収入			1,340,849	
	1 企業債		725,300	
		1 企業債	725,300	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		242,828	
		1 他会計出資金	242,828	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 負担金等		15,056	
		1 受益者負担金	14,853	下水道事業受益者負担金
		2 分担金	203	下水道事業分担金
	4 補助金		357,665	
		1 国庫補助金	300,850	建設改良費に対する国庫補助金
3 他会計補助金		56,815	建設改良費等に対する一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
41資本的支出			1,622,809	
	1 建設改良費		1,089,337	
		1 管渠建設改良費	1,075,859	管渠建設改良費に要する経費
		2 流域下水道建設負担金	13,478	相模川流域下水道建設に対する負担金
	3 企業債償還金		533,472	
1 企業債償還金		533,472	企業債の元金償還金	

令和2年度大磯町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△64,933
減価償却費	570,131
賞与引当金増加額 (△は減少)	3,531
貸倒引当金増加額 (△は減少)	5,434
長期前受金戻入額	△ 277,480
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	148,786
営業及び営業外未収金減少額	6,572
その他流動負債の増加額	450

小 計 392,490

受取利息及び配当金 1
支払利息及び企業債取扱諸費 △ 148,786

業務活動によるキャッシュ・フロー 243,705

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 996,028
無形固定資産の取得による支出	△ 12,253
国庫・県補助金による収入	273,335
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,675
負担金等による収入	14,139

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 666,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	725,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,472
他会計からの出資による収入	242,828

財務活動によるキャッシュ・フロー 434,656

現金預金の増加額 (又は減少額) 12,229
現金預金の期首残高 104
現金預金の期末残高 12,333

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	143	
	計	7	143	
前年度	その他の特別職	—	—	
	計	—	—	
比 較	その他の特別職	7	143	
	計	7	143	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	7	0	24,973
前 年 度	—	—	—
比 較	7	0	24,973

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,697	11,860	972	1,032	420	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,697	11,860	972	1,032	420	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

(単位 千円)

費		計	法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
地域手当	その他の手当					
		143			143	
		143			143	
		—			—	
		—			—	
		143			143	
		143			143	

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
20,811	45,784	7,983	3,403	57,170	
—	—	—	—	—	
20,811	45,784	7,983	3,403	57,170	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,508	0	0	0	2,322
—	—	—	—	—
2,508	0	0	0	2,322

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	7	0	24,973
前 年 度	—	—	—
比 較	7	0	24,973

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,697	11,860	972	1,032	420	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,697	11,860	972	1,032	420	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0
前 年 度	—	—	—
比 較	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
20,811	45,784	7,983	3,403	57,170	
—	—	—	—	—	
20,811	45,784	7,983	3,403	57,170	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,508	0	0	0	2,322
—	—	—	—	—
2,508	0	0	0	2,322

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
0	0	0	0	0	
—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
0	0	0	0	0
—	—	—	—	—
0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	24,973	1 その他の増減分	24,973	本年度より地方公営企業法適用	
職員手当	20,811	1 その他の増減分	20,811	本年度より地方公営企業法適用	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	293,349
	平均給与月額(円)	388,921
	平均年齢(歳)	44
平成31年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	301,473
	平均給与月額(円)	381,351
	平均年齢(歳)	46

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	151,700 円	150,600 円
短大卒	167,400	-
大学卒	183,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	28.6
	5級	1	14.3
	4級	0	0.0
	3級	1	14.3
	2級	3	42.8
	1級	0	0.0
	計	7	100
平成31年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	33.3
	5級	1	16.7
	4級	0	0.0
	3級	1	16.7
	2級	2	33.3
	1級	0	0.0
	計	6	100

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B/A) (%)	71.4	71.4			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

※期末手当・勤勉手当=(給料月額+扶養手当+地域手当+職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高に付年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	令和元年度	6
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 600 千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には 600 千円を限度として元金及び期限後の利子	令和元年度	
複合機借上料《平成 27 年度分》	2,708	平成 27 年度～ 令和元年度	1,714
複合機借上料《令和 2 年度分》	1,934		
電子計算機借上料 《平成 27 年度分》	1,309	平成 27 年度～ 令和元年度	1,066
電子計算機借上料 《令和 2 年度分》	1,245		
システム使用料	10,890	令和元年度	495

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
令和2年度～ 令和4年度	46			46	
令和2年度～ 令和4年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				全額
令和2年度	994			994	
令和2年度～ 令和7年度	1,934			1,934	
令和2年度	243			243	
令和2年度～ 令和7年度	1,245			1,245	
令和2年度～ 令和6年度	10,395			10,395	

令和2年度大磯町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	3,509	
ロ	構築物	17,503,424	
	減価償却累計額	<u>0</u>	17,503,424
ハ	機械及び装置	92,749	
	減価償却累計額	<u>0</u>	92,749
ニ	車両運搬具	367	
	減価償却累計額	<u>0</u>	367
ホ	工具器具及び備品	1,498	
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,498
	有形固定資産合計		17,601,547
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,448,360	
	無形固定資産合計		1,448,360
(3) 投資その他資産			
イ	出資金	840	
	投資その他資産合計		840
	固定資産合計		<u>19,050,747</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		104
(2)	未収金	58,499	
	貸倒引当金	<u>0</u>	58,499
	流動資産合計		<u>58,603</u>
	資産合計		<u><u>19,109,350</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,494,413	
固定負債合計			<u>8,494,413</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		533,472	
(2) 未払金		62,470	
流動負債合計			<u>595,942</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	5,054,777		
収益化累計額	<u>0</u>	5,054,777	
ロ 県補助金	185,865		
収益化累計額	<u>0</u>	185,865	
ハ 他会計補助金	1,162,749		
収益化累計額	<u>0</u>	1,162,749	
ニ 受益者負担金	302,867		
収益化累計額	<u>0</u>	302,867	
ホ 受贈財産評価額	1,544,248		
収益化累計額	<u>0</u>	1,544,248	
繰延収益合計			<u>8,250,506</u>
負債合計			<u><u>17,340,861</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,764,980	
資本金合計			<u>1,764,980</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計			<u>3,509</u>
剰余金合計			<u>3,509</u>
資本合計			<u>1,768,489</u>
負債資本合計			<u><u>19,109,350</u></u>

令和2年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	3,509	
ロ	構築物	18,448,603	
	減価償却累計額	<u>△ 492,489</u>	17,956,114
ハ	機械及び装置	92,749	
	減価償却累計額	<u>△ 10,078</u>	82,671
ニ	車両運搬具	367	
	減価償却累計額	<u>△ 166</u>	201
ホ	工具器具及び備品	1,498	
	減価償却累計額	<u>△ 297</u>	1,201
ヘ	建設仮勘定		38,380
	有形固定資産合計		18,082,076
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,393,512	
	無形固定資産合計		1,393,512
(3) 投資その他資産			
イ	出資金	840	
	投資その他資産合計		840
	固定資産合計		<u>19,476,428</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		12,333
(2)	未収金	51,053	
	貸倒引当金	<u>△ 4,561</u>	46,492
	流動資産合計		<u>58,825</u>
資産合計			<u><u>19,535,253</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,676,039	
固定負債合計			<u>8,676,039</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		543,674	
(2) 未払金		50,001	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,531		
ロ 流動負債その他引当金	<u>0</u>	3,531	
(4) 預り金		450	
流動負債合計			<u>597,656</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	5,328,111		
収益化累計額	<u>△ 134,814</u>	5,193,297	
ロ 県補助金	185,865		
収益化累計額	<u>△ 5,615</u>	180,250	
ハ 他会計補助金	1,217,424		
収益化累計額	<u>△ 48,709</u>	1,168,715	
ニ 受益者負担金	317,006		
収益化累計額	<u>△ 8,649</u>	308,357	
ホ 受贈財産評価額	1,544,248		
収益化累計額	<u>△ 79,693</u>	1,464,555	
繰延収益合計			<u>8,315,174</u>
負債合計			<u><u>17,588,869</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,764,980	
ロ 繰入資本金		242,828	
資本金合計			<u>2,007,808</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計			<u>3,509</u>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>△ 64,933</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 64,933</u>
剰余金合計			<u>△ 61,424</u>
資本合計			<u>1,946,384</u>
負債資本合計			<u><u>19,535,253</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

構築物	30年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両及び運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は直接法としている。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,219,713千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	下水道事業収益	922,927	—	—
	1 営業収益	398,101	—	—
	1 下水道使用料	347,369	—	—
	2 雨水処理負担金	48,016	—	—
	3 受託事業収益	2,000	—	—
	90 その他営業収益	716	—	—
	2 営業外収益	524,826	—	—
	1 受取利息及び配当金	1	—	—
	2 他会計補助金	202,341	—	—
	3 長期前受金戻入	277,480	—	—
	4 雑収益	45,004	—	—

会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 下水道使用料	347,369	下水道使用料	347,369
10 雨水処理負担金	48,016	雨水処理負担金	48,016
10 受託事業収益	2,000	流域下水道不明水対策県負担金	2,000
10 手数料	716	責任技術者・指定工事店登録手数料	716
10 預金利息	1	預金利息	1
10 他会計補助金	202,341	他会計補助金	202,341
10 国庫補助金	134,814	国庫補助金	134,814
20 県補助金	5,615	県補助金	5,615
30 他会計補助金	48,709	他会計補助金	23,831
		企業債元金償還繰入金	24,878
40 受益者負担金	8,649	受益者負担金	8,649
60 受贈財産評価額	79,693	受贈財産評価額	79,693
10 雑収益	45,004	公共下水道使用料延滞金	1
		公共下水道受益者負担金延滞金	1
		消費税還付金	45,000
		コピー代	1
		その他雑収益	1

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
21	下水道事業費用	922,927	—	—
	1 營業費用	752,490	—	—
	1 管渠費	51,260	—	—
	2 流域下水道維持管理負担金	86,485	—	—
	3 総係費	44,614	—	—

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
90	旅費	4	(維持) 普通旅費	4
100	備用品費	51	(維持) 備用品費	51
110	燃料費	7	(維持) 燃料費	7
120	光熱水費	1,800	(維持) 光熱水費	1,800
140	通信運搬費	529	(維持) 通信運搬費	529
150	委託料	33,500	(維持) 管理委託料 (維持) 調査委託料 (維持) 下水道台帳整備委託料 (維持) 公共下水道全体計画変更業務委託料	4,400 7,000 5,300 16,800
160	手数料	78	(維持) 手数料	78
170	賃借料	559	(維持) 電子計算機プログラム使用料 (維持) 用地借上料 (維持) 機械借上料	289 220 50
190	修繕費	9,860	(維持) 修繕費 (災害) 修繕費	9,660 200
220	負担金	4,869	(維持) 平塚市公共下水道維持管理負担金	4,869
230	保険料	3	(維持) 火災保険料	3
220	負担金	86,485	(維持) 相模川流域下水道維持管理負担金	86,485
10	報酬	143	(審議) 下水道事業運営審議会委員報酬	143
20	給料	9,827	(給与) 一般職給	9,827
30	手当	6,219	(給与) 手当	6,219
40	賞与引当金繰入額	1,266	(給与) 一般職賞与引当繰入額	1,266
50	法定福利費	2,598	(給与) 職員共済組合負担金	2,598
60	退職給付費	1,131	(給与) 退職手当組合負担金	1,131
80	報償費	3,149	(受益) 納期前納付報奨金 (維持) 排水設備設置等資金利子補給金 (維持) 排水設備設置等奨励金	1,422 26 1,701
90	旅費	35	(事務) 普通旅費 (受益) 普通旅費	25 10
100	備用品費	72	(事務) 備用品費 (審議) 備用品費 (受益) 備用品費	59 2 11
130	印刷製本費	81	(受益) 印刷製本費	81
140	通信運搬費	151	(事務) 通信運搬費 (受益) 通信運搬費	37 114
150	委託料	17,346	(事務) 公営企業会計運営サポート委託料 (事務) 経営戦略策定業務委託料 (受益) 下水道使用料徴収等委託料	3,366 3,000 10,980

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減価償却費	570,131	—	—
2	営業外費用	148,791	—	—
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,786	—	—
	90 雑支出	5	—	—
3	特別損失	19,646	—	—
	90 その他特別損失	19,646	—	—
4	予備費	2,000	—	—
	1 予備費	2,000	—	—

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
160 手数料	1	(受益) 手数料	1
170 賃借料	1,029	(事務) 自動車借上料	39
		(事務) システム使用料	990
210 研修費	20	(事務) 下水道事業研修会負担金	20
220 負担金	490	(事務) 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25
		(事務) 日本下水道協会会費	98
		(受益) 共同システム負担金	367
230 保険料	2	(事務) 傷害保険料	2
240 貸倒引当金繰入額	1,054	貸倒引当金繰入額	1,054
280 有形固定資産減価償却費	503,030	構築物減価償却費	492,489
		機械及び装置減価償却費	10,078
		車両運搬具減価償却費	166
		工具器具備品減価償却費	297
290 無形固定資産減価償却費	67,101	その他無形固定資産減価償却費	67,101
330 企業債利息	148,786	(利息) 企業債利息	148,786
350 雑支出	5	(受益) 償還金	5
400 その他特別損失	19,646	その他特別損失	19,646
900 予備費	2,000	予備費	2,000

(給与)・・・職員給与
(事務)・・・公共下水道運営事務事業
(審議)・・・下水道運営審議会事業
(受益)・・・受益者負担金等賦課徴収事業
(維持)・・・公共下水道維持管理事業
(災害)・・・災害復旧事業
(利息)・・・下水道債に対する利子

令和 2 年度 大磯町 下水道事業
資本的収入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
31	資本的収入	1,340,849	—	—
	1 企業債	725,300	—	—
	1 企業債	725,300	—	—
	2 出資金	242,828	—	—
	1 他会計出資金	242,828	—	—
	3 負担金等	15,056	—	—
	1 受益者負担金	14,853	—	—
	2 分担金	203	—	—
	4 補助金	357,665	—	—
	1 国庫補助金	300,850	—	—
	3 他会計補助金	56,815	—	—

会計予算説明書
及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 企業債	725,300	公共下水道事業債 流域下水道事業債	712,100 13,200
10 他会計出資金	242,828	他会計出資金	242,828
10 受益者負担金	14,853	受益者負担金	14,853
10 下水道事業分担金	203	下水道事業分担金	203
10 公共下水道事業費補助金	300,850	社会資本整備総合交付金	300,850
10 他会計補助金	56,815	他会計補助金	56,815

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
41	資本的支出	1,622,809	—	—
	1 建設改良費	1,089,337	—	—
	1 管渠建設改良費	1,075,859	—	—
	2 流域下水道建設負担金	13,478	—	—
	3 企業債償還金	533,472	—	—
	1 企業債償還金	533,472	—	—

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 給料	15,146	(整備) 一般職給	15,146
30 手当	12,960	(整備) 手当	12,960
50 法定福利費	5,385	(整備) 職員共済組合負担金	5,385
60 退職給付費	2,272	(整備) 退職手当組合負担金	2,272
90 旅費	58	(整備) 普通旅費	
100 備用品費	600	(整備) 備用品費	
110 燃料費	90	(整備) 燃料費	
130 印刷製本費	10	(整備) 印刷製本費	
150 委託料	180,573	(整備) 調査委託料 (整備) 設計委託料 (整備) 設計監理委託料 (整備) 試掘調査委託料	
160 手数料	77	(整備) 手数料	
170 賃借料	2,326	(整備) 複写機借上料 (整備) 電子計算機借上料 (整備) 電子計算機プログラム使用料 (整備) 道路工事調整システム使用料	
180 工事請負費	836,150	(整備) 工事請負費	
190 修繕費	130	(整備) 自動車車検等修繕費	
200 補償費	20,000	(整備) 補償費	
220 負担金	13	(整備) 公共下水道整備事業負担金	
230 保険料	64	(整備) 自動車損害保険料	
480 公課費	5	(整備) 自動車重量税	
220 負担金	13,478	(流域) 相模川流域下水道建設負担金	
470 企業債償還金	533,472	(元金) 下水道債償還金	533,472

(整備)・・・公共下水道整備事業
(流域)・・・相模川流域下水道等建設負担金事業
(元金)・・・下水道債に対する元金

